

インドの社会システムは変化してきたか：地主層の政治的影響力の検証

加藤, 篤史 / Kato, Atsushi

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

85

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

131

(終了ページ / End Page)

154

(発行年 / Year)

2018-03-23

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014922>

インドの社会システムは変化してきたか： 地主層の政治的影響力の検証

加藤 篤 史

1. イントロダクション

インドでは経済成長を政策の最重要課題の1つに掲げるモディが2014年に連邦下院総選挙で勝利し、その後の州議会選挙でもモディが率いるインド人民党が多くの州で勝利を収めている。これはモディという特定のリーダーの人気に基づく一時的なブームなのか、それともインドの政治・経済・社会のあり方に根本的な変化が生じているのか。

2000年代になって、Acemoglu and Robinson (2012), North, Wallis, and Weingast (2009) など、社会システムの全体的な相違を経済発展と結びつける優れた研究成果が複数著わされた。彼らの研究によれば、エリートのみの特権が付与されるために非エリートが経済活動に積極的に従事するインセンティブを持たず経済活動が停滞する社会システムと、全ての市民に自由や権利が広く与えられ経済活動が活発化する社会システムに大きく分けられる。インドはどちらの社会システムに入るのだろうか? North, Wallis, and Weingast (2009) によれば、インドは前者のエリート支配の社会システムのグループの中で、後者の社会システムに近いところに位置づけられている。インドでは1947年の独立以来民主主義的な制度を実践してきたが、政治には腐敗や恩顧主義 (clientelism) がはびこり、国民の多数を占める非エリート層が便益を得られる公共政策が後回しになってきた。多くの実証研究が、貧困層・指定カースト・指定部族などの社会的弱者が便

益を享受できる政策が彼らのところに届いていないことを示してきた。

本稿では、上記のような社会システムの変化がインドで生じているかを検討するための予備的考察として、恩顧主義の政治の中心にいたと考えられる地主層が、インド各州政府の歳入・歳出の決定に影響力を行使している可能性について検証を行う。地主層の影響力を間接的にとらえる指標として農村のジニ係数を用いて、農村のジニ係数が州政府の総収入に占める農業所得収入の比率や州政府の総支出に占める開発支出の比率などに与える影響を、1972年から2010年までの全ての州のデータを用いて検証を行う。推計結果によれば、農村のジニ係数が高まると農業所得税の比率は低下し開発支出の比率も低下するなど、地主層の政治的影響力が作用している可能性が推察される。この推計結果からは、2010年までをカバーするサンプル期間全体を通してみると、やはりインドでは農村の有力者である地主層が自分たちにとって有利なように政策を歪め、社会全体の厚生がないがしろにされてきたことがうかがわれる。

以下、第2節では先行研究のサーベイを、第3節では実証研究の方法とデータについての説明を、第4節で推計結果の分析を、第5節で結論を述べる。

2. 先行研究

2-1. 社会システムと経済発展

2000年代になって、社会システムの全体的な相違を経済発展と結びつける優れた研究成果が複数著わされた。Acemoglu and Robinson (2012) は、「包括的」対「収奪的」な政治・経済制度という対比を行い、「…所有権を強化し、平等な機会を創出し、新たなテクノロジーとスキルへの投資を促す包括的経済制度は、収奪的制度よりも経済成長につながりやすい。…包括的経済制度は包括的政治制度に支えられ、かつそれを支える。」(鬼塚

(2013)による日本語訳P.240)と述べている。一方で、収奪的政治・経済制度の下では、多くの人々の財産権が保護されず、教育へのアクセスやインフラの整備などが政府によって十分に提供されないため、経済活動が停滞する。また、North, Wallis, and Weingast (2009) は、Acemoglu and Robinson (2012) の分類とも重なる「アクセス開放型秩序」対「アクセス制限型秩序」という分類を行っている。アクセス開放型秩序では、「すべての市民は平等であり、組織を形成し、契約を結び、裁判所や官僚組織を利用し、公共財と公共サービスを使うことができる。」(杉之原 (2017) による日本語訳P.138) が、アクセス制限型秩序では「所有権や、資源や活動にアクセス」する特権が支配連合のエリートのみ限定され、エリート同士では「お互いの特権を尊重することで合意」している。(同P.20)。そのため、所有権や諸活動へのアクセスが制限された大多数の市民は経済活動において努力するインセンティブが不足し、経済発展が阻害される¹⁾。包括的経済制度とアクセス開放型秩序では、多くの人々に自由に経済活動に従事できる権利を与え、旺盛な価値創造的な経済活動を市民から引き出すメカニズムが社会に備わっている一方で、収奪的経済制度とアクセス制限型秩序ではほとんどの市民が積極的に経済活動に従事するインセンティブを持たないので経済発展は起きにくい。

このような対照的な社会システム（および政府の政策の相違）が生み出される理由について、Bueno de Mesquitaら (2003) は Selectorate 理論という新しい分析枠組みを提唱した。この理論では、政治リーダーによるその地位の獲得と維持に影響を及ぼすことができる人々の集合を selectorate と呼ぶ。民主主義国家の有権者 (electorate) は selectorate の部分集合である。選挙を行わずに政治リーダーを決める政治体制の下では、政治リー

1) Northら (2009) の議論は、経済的レントを生み出す諸活動に従事したり、それらの活動を行うための組織を形成する権利をエリートのみを与え、国家がそれらの組織のみに支援を提供して、支配連合の中で経済的レントを配分することで、逆に経済的レントを失うおそれによってエリート間の暴力紛争を制御するメカニズムを構築していると主張する点がユニークである。

ダーの決定に影響力を及ぼすことができる有力者たちの集合が selectorate になる。また、selectorate のうち政治リーダーが地位の獲得と維持のためにその支持を得なければならない人々の集合は winning coalition (勝利連合) と呼ばれる。Selectorate 理論によれば、政治リーダーによる政策の選択は、selectorate の規模 (S) に対する winning coalition の規模 (W) の比率 W/S と、winning coalition の規模 (W) そのものという2つの変数によって決定づけられる。Selectorate理論は、 W/S とWが大きいほど、政治リーダーは多くの市民が便益を享受することができる公共財を供給する政策により多くの政府支出を配分するという。この公共財には財産権、市民の自由、平和、治安、教育、社会福祉など、公共政策が提供する幅広いサービスが含まれている。上記の包括的経済・政治制度やアクセス開放型秩序は、selectorate 理論における W/S とWが大きい社会におおよそ対応していると考えてよいであろう。

Fukuyama (2011, 2015) は、政治制度の壮大な発展と衰退の分析において、国家建設・法の支配・政府の説明責任が政治制度の発展を構成する重要な要素であると述べている。そして、政治制度の発展と経済発展の間の関係については、国家建設が集約型の経済成長（技術革新によって一人当たり生産性が向上する経済成長のことを指す）の前提条件であると述べているが（会田（2013）による日本語訳P.289）、法の支配や政府の説明責任の改善が経済成長を促す効果があるかどうかについては明確な見解を述べてはいない。しかし、一方で法の支配（特に財産権の保護）が経済成長と相関関係を持つことを示してきた多くの既存研究を否定してはいない。Fukuyama (2011) は、経済発展が新しい社会集団の台頭と彼らの政治的要求の拡大を引き起こし、民主主義への移行が促されるメカニズムを強調する。一方で、経済発展は権威主義的な政府に一定の正統性を与え、民主化を遅らせる可能性についても触れている。そして、韓国を例に取り上げ、経済成長が社会的動員を引き起こし、それが民主化につながり、民主主義が法の支配を強化する。すると、法の支配がまわりまわって経済成長に正

のフィードバックをもたらすという関係性を示している（会田（2013）による日本語訳P.295）。Fukuyama（2011）は他にも多様なメカニズムが存在しうる可能性も示唆しているが、この韓国の説明は、上記の Acemoglu and Robinson（2012）、North, Wallis and Weingast（2009）、Bueno de Mesquita ら（2013）の論理と通ずるところをもつ。すなわち、多くの市民が政治的決定に参加できる政治システムの下では、市民の権利（特に財産権や経済的自由）が保護され、その結果市民が積極的に経済活動に従事するようになり、経済成長が促進されるという経路が存在する可能性を示唆している。

以上みてきたように、社会システムの全体的な相違を経済発展と結びつけた、2000年代のいくつかの重要な研究は、政治システムと経済システムの間相互補完的な側面があることを強調する。すなわち、エリートが特権を独占し非エリートから価値を取奪する政治・経済システムと、広範な市民に自由と権利が与えられ公正な競争によって価値の獲得を競い合う政治・経済システムとに大きく2つに区別することができ、それぞれのシステム内では政治の制度と経済の制度はお互いに支え合っていることが主張されている。

2-2. インドの位置づけ

このような社会全体のシステムの大きな相違の観点から見たときに、インドはどのように位置づけられるのであろうか。North, Wallis and Weingast（2009）は、アクセス制限型秩序を持つ国家（彼らは自然国家と呼ぶ）をさらに「脆弱な自然国家」、「基本的な自然国家」、「成熟した自然国家」の3つに分類し、インドはこのうち成熟した自然国家に属すると考えているようである（North, Wallis, Webb and Weingast（2013）のP.14にあるTable 1.1を参照）。成熟した自然国家は、洗練された公的および私的な組織と、明確な公法・私法を持ち、そのため、「個人同士が法の範囲内で合意に達することができる」たり、「国家と密に結びついていないエリート組織を支え」ることができる（杉之原（2017）による日本語訳P.56）。しかし、成

熟した自然国家では、多数の民間企業は存在するが市場への参入には様々な障壁があり、しばしば政治的なコネクションを必要とする。また複数の政治組織が存在するが、政治組織を形成するためには中央政府の許可を必要とする。そして、政府はほとんどの組織を暴力手段によって支配する(North, Wallis, Webb and Weingast 2013 Table 1.1)。インドでは、政治はインド国民会議派による一党支配の崩壊後、経済は1980年代以降の経済自由化の推進後²⁾、ともに大きく変貌を遂げている。そのため、North らの「成熟した自然国家」の描写がどれほど現在のインドに当てはまるのかは詳細な検討を必要とする。

インドは、権威主義的な政治システムをとる中国に次いで人口が最も多く、1947年の独立以来、選挙によって政治リーダーを選出してきたことから、世界最大の民主主義国家とされてきた。1980年代から中国経済の成長率が加速し、高度経済成長を30年にわたって達成すると、権威主義的政治システムと民主主義的政治システムではどちらが経済成長を持続する上で有効かという観点から、2つの大国は比較されるようになってきた。そのような議論の中で、民主主義国家のインドでは多くの利害関係者の合意を得なければ政策を決定・執行することができないのに対し、権威主義的な政治体制下の中国では国家が積極的に経済に介入し経済発展を促進する諸政策を力強く推し進めることができるというBeijing Consensus という考え方が影響力を持つようにさえた。しかし、そもそもインドにおいて民主主義的な政治制度が本来期待されている機能を十分に果たしてきたかどうかは定かではない。

政治学で民主主義の定義をする際に、「手続き的見方 (procedural view)」と「実質的見方 (substantive view)」という2つの考え方がある。前者は民主主義的な制度が実践されているかだけを考慮する見方で、この見方に

2) 絵所 (2008) によれば、1980年代と比較したとき1990年代の経済成長は民間部門投資によって牽引されている (P.131-135)。この事実、産業への参入に政治的なコネクションを必要とする成熟した自然国家からの変換を示唆しているとも解釈できる。

立てば、言論の自由や政治結社・政治集会の自由を認め、すべての成人男女が選挙権を与えられるインドは民主主義国家とみなされる。一方、後者の「実質的な見方」は民主主義的な政治制度がとられた結果としての政策の成果を民主主義の定義に含めようという見方である。この後者の見方に立つと、インドが独立以降「民主主義国家」であったかどうかは、には判断できない。

実際に多くの実証研究が、下層カースト民や部族民が彼らにとって有益な政策の便益を受けられずにきたことを実証的に示してきた (Betancourt and Gleason 2000; Besley, Pande, Rahman, and Rao 2004; Keefer and Khemani 2005; Banerjee and Somanathan 2007)。多くの国の政府支出の構造を18世紀から長期にわたって追跡したLindert (2004) は、インドは選挙は実施しているけれども、エリートの特権を高めるような政策に偏っており、教育政策について分析した箇所では、“...the world’s greatest democracy fell behind because it was not much of a democracy in ways that were crucial for education policy.” (vol.2, pp.50) とまで述べている。

Keefer (2007) は、一般に一人当たり所得の低い民主主義国家 (poor democracy) の政府がとる政策は、所得の高い民主主義政府よりも権威主義的な政府の政策に似ており、多数派を占める下層の人々は選挙での大多数の票数を持っているにもかかわらず、彼らが多くの特権を受けられる公共財を供給する政策は十分にとられないと述べている。インド以外の国々をサンプルとした実証研究でも同様の推計結果が得られている (例えば、Khemani 2015; Ghobarah, Huth and Russet 2004)。その理由として、Keefer (2007) は、選挙の候補者による公共財を供給するという公約は信頼がかけられない約束で、また仮に公約を実現したとしてもその候補者の成果だったのかを検証することが困難であるため、公共財の提供を選挙の公約にする戦略は候補者にとって効果が薄いものであると言う。その結果、政治家は信頼のできる支持者への私的財の供給 (恩顧主義) や検証が可能な政策 (例えば、教育の質向上ではなく校舎の建設) を選択すると述べている (Keefer

and Khemani 2004も参照)。

Keefe (2007) や Keefe and Khemani (2004) が示唆するように、民主主義的な政治制度をとるインドで、多くの人々、特に社会の下層の人々にとって有益な政策がとられてこなかった理由として、恩顧主義 (clientelism) が政府による政策の決定・執行を歪めてきたことが考えられる。特に、歴史的にインド経済社会の基底を構成してきた農村部で、地主層を中心とした恩顧主義のネットワークが影響力を行使してきたために、富裕なエリート層に有利な政策が政府によって決定・執行され、非エリート層の人々の利益になる政策が優先されてこなかった可能性がある。Bardhan (1984) は、その執筆時点の状況として、「…搾取される貧農や農業賃金労働者は未だにまったくの未組織状態であり、また彼らの雇用者であり貸し主でもある富農との一対一、または親分子分の関係にしばしば固定化されて」いと述べている。

Kitschelt and Wilkinson (2007) によれば、貧困層の全般的な厚生の向上や経済の成長が政策面で後回しにされる理由として、政治家の政治的サバイバル戦略の選択が挙げられる。彼らの議論に基づけば、恩顧主義が成立するためには、政治家が便益の提供との引き換えに有権者が自分に投票することを監視し強制することができ、またそのような恩顧主義的な取引をすることが政治家にとって期待リターンの高いものでなければならない。彼らは、経済の発展にともない、人々の所得が上昇して票の見返りに求められる便益が高価になり、また人々の活動・移動の範囲や頻度が大きくなるため、恩顧主義は政治家にとってコストが高くなりすぎるので、恩顧主義は抑制される傾向が現れるという。さらに、政治的競争の程度が激しいほど、そしてエスニック間の対立の程度が弱いほど、clientelistic な財を支持者のみに提供するよりも、programmatic な財を多くの人に提供する戦略の方が、政治家にとっては有効になると述べている。Wilkinson (2007) は、Kitschelt and Wilkinson (2007) の議論に基づき、独立以降のインドの政治は2000年以降に第3の時期に入り、恩顧主義に強く依存した政治から、

programmatic な政策で政党や政治家が有権者の支持を競い合う時代になってきていると希望を込めて述べている。Wilkinson (2007)のいう第3の時期が、Acemoglu and Robinson (2012) のいう包括的な政治経済制度や North, Wallis and Weingast (2009) のいうアクセス開放型秩序に対応するのは慎重な検討を必要とするが、インドが政治家・政党と有権者の間の programmatic な政策を介した新しい関係に基づく政治を志向する時代に入ってきているのかは興味深いテーマである。

本稿では、このテーマに取り組むための予備的考察として、多くの研究者によって恩顧主義のネットワークの要になってきたとされる農村の地主層の政治的影響力が、州政府の政府支出の配分に対して持つ影響を検証してみたい。中溝 (2012)によれば、1960年代後半から1970年代にかけて進化した緑の革命によって、後進カースト・指定カーストの収入や土地所有が増え、上位カースト地主がもつ社会・経済的影響力は低下したという。しかし、それ以降の時期を対象とした実証研究でも大規模農家が州政府から有利な政策を引き出してきたことが示されている（例えば電力政策について Howes and Murgai 2003, Kaur and Sharma 2012など参照のこと）。

Ansell and Samuels (2014) は、エリート間の競争に焦点を当てた彼らの民主化理論に関するクロスカントリーの実証研究の中で、農業エリートの政治的影響力を表す指標として土地の不平等分配の程度を表す変数を用いる一方で、産業エリートの政治的影響力を表す指標として所得の不平等分配の程度を表す変数を用いている。彼らのアイデアを踏まえながら、本稿では、インド各州の農村地域の所得のジニ係数で農業エリートの政治的影響力を、都市地域の所得のジニ係数で産業エリートの政治的影響力をとらえて、それらの変数が州政府の歳入・歳出のあり方に与える影響を見てみたい。それによって、恩顧主義的政治が持つ影響がインドの州レベルのデータでとらえられるかどうか見てみたい。

3. 実証分析

3-1. 仮説

本稿では、農村の地主層の政治的影響力が高まると、地主層にとって有利な政策が決定・執行されるかどうかを検証する。地主層の政治的影響力の程度を測定するために Ansell and Samuels (2014) の研究を踏まえながら、農村地域の所得分布の不平等度を農業エリートである地主の政治的影響力を表す変数として用いたい³⁾。農村部で地主層に所得が偏ると地主層は集中した富を、選挙で票を買収したり、政治資金として活用したり、あるいは政治家や官僚に対する賄賂として使用したりすることで、政策の決定・執行に影響を与えることができると考えられる。また、所得分配が不平等であるということは、農業労働者や小作人が地主に強く依存していることを示しており、地主は選挙において彼らの票を動員しやすくなると考えられる。そして、そのような票の動員力を盾に政治家に対する影響力を行使することができるであろう。逆に、都市部の所得分配の不平等度は都市の産業エリートに富が集中し、彼らの政治的影響力が高まることを表すと解釈することができる。そこで、これらの所得分配の不平等の程度を表す変数が州政府の歳入や歳出等に与える影響を検証する。

3-2. 実証方法

本研究では以下の推計式の推計を行う。

$$Y_{it} = \alpha + \beta RGini_{it} + \gamma UGini_{it} + \rho Pol_{it} + \mu Soc_{it} + \theta_i + \theta_t + \varepsilon_{it}$$

上式において i は州を t は年を表す。 Y_{it} は従属変数、 $RGini_{it}$ は農村部の

3) Ansell and Samuels (2014) は農業エリートの影響力の程度を測定するために土地所有の分布の不平等度を使用していたが、本稿では所得分配の不平等度を地主層の政治的影響力の程度を示す指標として用いる。

ジニ係数, $UGini_{it}$ は都市部のジニ係数を示す。 Pol_{it} と Soc_{it} はそれぞれ従属変数に影響を及ぼすと考えられる政治的変数と社会的変数のベクトルを表す。 θ_i は州ダミー変数, θ_t は年次ダミー変数である。 ε_{it} は誤差項を表す。この推計式をパネル修正済み標準誤差測定 (Panel Corrected Standard Error) (Beck and Katz 1995) を用いた最小二乗法によって推計を行う。この推計方法を用いることで誤差項に系列相関や分散不均一性があっても頑健な推計を行うことができる。この推計方法は比較政治学ではサンプル数が少なくサンプル期間が長い場合の実証研究に広く採用されている (インドの実証研究では, 例えば, Saez and Sinha 2009; Nooruddin and Chhibber 2008)。

本研究では, コントロール変数として, 政治的変数には州議会選挙の投票率と州議会議席の細分化指標 (fractionalization index) の2つを用いる。また, 社会的指標には言語細分化指標, 宗教細分化指標, 貧困率, 識字率を用いる。

サンプル期間は1972年から2010年までの約40年間である。この時期は国民会議派の支配が崩れ, 新たな政党が登場し, 多党化の競争が進んだ時期に相当する。ただし, 第4節最後の殺人事件の件数に関する推計のみ, サンプル期間は1979年から2002年までの24年間となっている。

3-3. 変数とデータ

本研究では, 従属変数として, 「州政府歳入総額に占める農業所得税収入の割合」, 「州政府歳出総額に占める開発支出の比率」, 「州政府歳出総額に占める産業向け開発支出の比率」⁴⁾, 「州政府歳出総額に占める産業向け開発資本支出の割合」⁵⁾, 「州政府歳出総額に占める社会サービス向け開発支出の比率」の5つを取り上げる。これらの州政府の財政データは EPW

4) 開発支出のうち産業・エネルギー・交通・通信に対する支出の合計額。

5) 脚注4) と同様。

Research Foundation のデータベースから入手した。また、主要な説明変数である各州の農村部と都市部のジニ係数はインド政府の Planning Commission のデータサイトから入手した。データの取れない年の値は、前後のデータから線形の内挿法によって求めた値で代替した。

州議会選挙の投票率と州議会の政党別議席データは、インド政府の選挙管理委員会（Election Commission of India）のウェブサイトから得た各州議会議員選挙の報告書から入手した。州議会議席細分化指標は、以下の式によって求められる。

$$\text{議席細分化指標} = 1 - \sum_{j=1}^n (sh_j)^2$$

ここで、 sh_j は政党 j が州議会で占める議席の割合を表す。この議席細分化指標は選挙における政党間の競争の程度をとらえる変数として既存の実証研究でも広く使用されてきた。

社会的変数である貧困率は National Sample Survey のデータから、識字率は Census データから入手した。どちらもデータの取れない年の値は前後のデータから線形の内挿法によって求めた値で代替した。

言語細分化指標は、2001年の Census で指定言語（scheduled language）とされている22の言語と、その他の100の主要な非指定言語について、それらの言語を使用する人口の割合をもとに、上記の州議会議席細分化指標と同じ公式で言語の細分化指標をそれぞれの州について計算した。また、宗教の細分化指標については、ヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教、シーク教、仏教、ジャイナ教の6つの宗教の信者の割合をもとに、やはり州議会議席の細分化指標と同じ公式で求めた。ただし、他の宗教の信者と宗教を回答しなかった人々の2つのグループはそれぞれ別個の宗教グループとして扱い、各グループの割合の合計が1になるようにした。以上2つの指標に関して、Census 調査が行われない年については、線形の内挿法によって求めた値を代替した。

3-4. 基本統計量

表1は推計に用いる諸変数の基本統計量を示している。この表から、諸変数の間に州間で大きな差異があることがうかがわれる。例えば、州議会議席細分化指標は、0から0.96の範囲に分布しており、一政党が州議会の全議席を支配した州・年があった一方で、政党間の議席の分布が極めて細分化した州・年もあったことがわかる。同様に、ジニ係数も州・年の間で約0.15から約0.5にわたっており、州・年によって所得分布に大きな差が見られることがわかる。

表1 基本統計量

変数	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
議席細分化指標	798	0.594	0.165	0.000	0.955
投票率 (%)	798	68.553	11.377	23.820	91.530
言語細分化指標	805	0.593	0.230	0.074	0.937
宗教細分化指標	753	0.335	0.169	0.073	0.733
貧困率 (%)	805	29.751	12.768	3.420	67.680
都市ジニ係数	637	0.320	0.048	0.174	0.498
農村ジニ係数	637	0.261	0.041	0.156	0.417
識字率 (%)	868	59.505	14.757	24.124	93.605
農業所得税比率	788	0.001	0.006	0.000	0.065
開発支出比率	789	0.494	0.222	0.052	0.894
産業向け開発支出比率	789	0.096	0.068	0.006	0.435
産業向け開発資本支出比率	789	0.040	0.038	-0.037	0.215
社会サービス向け開発支出比率	789	0.245	0.111	0.026	0.464
一人当たり警察官数 (千人当たり)	804	2.733	2.533	0.381	16.412
一人当たり武装警察官数 (千人当たり)	804	1.026	1.496	0.000	9.563
一人当たり殺人件数 (千人当たり)	454	0.040	0.023	0.011	0.165

表2は推計に用いられる諸変数間の相関係数を示している。説明変数間の相関係数はそれほど高くはなく、推計において多重共線性の問題が深刻な水準ではないと考えられる。特に、主要な説明変数である農村部のジニ係数と都市部のジニ係数の間の相関係数は0.499となっており、多重共線性が懸念される水準ではないと考えられる。

表2 相関係数

	識字率	投票率	言語細分化指標	宗教細分化指標	貧困率	都市シニ係数	農村シニ係数	識字率	農業所得率	開発支出比率	産業向け開発支出比率	産業向け開発資本支出比率	社会サービス向け開発支出比率	一人当たり警察官数	一人当たり武裝警察官数	一人当たり殺人事件数
識字率	1															
投票率	0.198	1														
言語細分化指標	-0.013	-0.319	1													
宗教細分化指標	0.426	0.021	-0.043	1												
貧困率	0.160	0.071	-0.343	-0.219	1											
都市シニ係数	-0.105	0.161	0.275	-0.236	0.114	1										
農村シニ係数	-0.159	-0.210	0.643	-0.240	-0.206	0.499	1									
識字率	0.082	0.273	0.287	-0.396	-0.545	0.232	0.299	1								
農業所得率	0.208	0.307	-0.518	0.348	0.197	-0.055	-0.381	0.068	1							
開発支出比率	-0.210	0.080	-0.004	-0.386	0.228	0.340	0.132	-0.001	-0.027	1						
産業向け開発支出比率	-0.256	-0.043	0.021	-0.230	-0.292	-0.114	0.031	0.104	-0.145	0.385	1					
産業向け開発資本支出比率	-0.279	0.246	-0.028	-0.277	-0.011	0.257	0.044	0.119	-0.022	0.221	0.395	1				
社会サービス向け開発支出比率	0.073	0.300	-0.060	-0.115	0.349	0.412	-0.123	0.092	0.205	0.564	-0.314	-0.026	1			
一人当たり警察官数	-0.172	-0.061	-0.281	0.307	-0.378	-0.444	-0.300	0.199	0.077	-0.463	0.187	0.116	-0.467	1		
一人当たり武裝警察官数	-0.104	0.167	-0.460	0.250	-0.108	-0.447	-0.469	0.093	0.177	-0.390	0.126	0.182	-0.322	0.890	1	
一人当たり殺人事件数	0.202	-0.195	-0.498	0.119	0.305	-0.401	-0.451	0.553	-0.192	-0.305	-0.180	-0.201	0.218	0.361	0.409	1

4. 実証分析結果

表3は州政府の政府支出の様々な配分比率を従属変数とする推計の結果を示している。R二乗値は概ね高く、ワルドカイ二乗値の値も統計的に有意であり、推計は妥当であったことを示唆していると考えられる。

表3の第(1)列では、従属変数に州政府の歳入に対する農業部門からの所得税の割合をとっている。推計結果によれば、農村のジニ係数は1%で統計的に有意な負の係数をとっており、農村のジニ係数が高くなると農業部門からの所得税収入が州政府歳入に占める比率が低くなることを示唆している。この結果は、農村地域の所得分配が不平等で、経済的に極めて豊かな地主層が存在すると、彼らが政治的影響力を行行使して課税を免れている可能性を示している。インドの多くの州では最近に至るまで、全労働者に占める農業従事者の割合が過半を占めており、彼らの投票行動に影響力を持つ地主層の意向を政治家が重視せざるを得なかったことを反映していると考えられる。現在に至るまで多くの州で農業所得に対する課税はゼロとなっている。

表3の第(2)列は、州政府の総支出⁶⁾に占める開発支出の割合を従属変数にとっている。農村のジニ係数は、この従属変数に対しても1%で統計的に有意な負の係数をとっている。この推計結果は強力な地主層が存在すると、州政府によって開発支出が軽視されることを示している。この結果について、少なくとも2つの解釈が可能である。1つ目の解釈は、次のようなものである。地主層は農村地域の恩顧主義的な政治ネットワークで重要な役割を果たしているため、政治的支持者に対して便益を提供しなければならない。その1つの重要な形態が公的部門における雇用である。そのため、地主層が強いと恩顧主義に基づく雇用が増え、被雇用者に対する賃

6) 州政府総支出額から州政府の利子支払い額を除いた額を比率の分母に取っている。これは州によって債務額が異なり、債務に対する利払いの負担が異なるからである。以下第(2)列から第(5)列まで同様である。

表3 農村ジニ係数がインド州政府の歳入・歳出に与える効果の推計結果

従属変数：	(1) 農業所得稅比率	(2) 開發支出比率	(3) 産業向け開發 支出比率	(4) 産業向け開發 資本支出比率	(5) 社会サービス向け 開發支出比率
議席細分化指標	0.001634 (.0019)	0.016563 (.418)	-0.01541 (.0144)	-0.01927 (.0090) ***	0.044019 (.0184) **
投票率	-2.9E-05 (.0)	0.000436 (.0011)	0.000117 (.0004)	0.000173 (.0002)	0.000121 (.0005)
言語細分化指標	0.000211 (.0086)	-0.04155 (.1102)	-0.06055 (.0418)	-0.03556 (.0246)	-0.04383 (.0554)
宗教細分化指標	-0.00365 (.0049)	0.060823 (.1209)	0.189026 (.0526) ***	0.043356 (.0246) *	-0.14974 (.0603) **
貧困率	0.00044 (.0001) ***	0.001141 (.0014)	0.001017 (.0005) **	0.000437 (.0003)	0.001246 (.0007) *
都市ジニ係数	0.019516 (.0139)	0.292208 (.2994)	0.179913 (.0979) *	0.114567 (.0607) *	0.008519 (.1338)
農村ジニ係数	-0.05763 (.0183) ***	-0.52294 (.1864) ***	-0.25658 (.0661) ***	-0.18188 (.0460) ***	-0.24925 (.0961) ***
識字率	0.00025 (.0001) *	-0.00287 (.0022)	-0.00126 (.0007) *	-0.00128 (.0005) ***	0.001448 (.0011) **
R2	0.2551	0.7617	0.5219	0.4127	0.7896
Wald Chi2 (P値)	134.35 (0)	5948.12 (0)	4899.59 (0)	1942.17 (0)	4815.45 (0)
観測数	711	712	712	712	712

注) カッコの中の数字は不均一分散修正済み標準誤差の値を表す。
***は1%, **は5%, *は10%の水準で統計的に有意であることを示す。

金の支払いが肥大化するため、開発支出が圧迫されるというものである。

2つ目の解釈は次のようなものである。地主層は農業労働者や小作人を低コストで利用できることを望んでいる。経済学の交渉力に関する理論は、交渉を行う主体の外部機会の大きさ、すなわち現在の取引関係が失われた時にそれぞれの主体が別の機会で得られる利得の大きさが、現在の取引から生み出された価値からの取り分に影響を与えると主張している。この理論に基づけば、地主層は、農業労働者や小作人が地主の下で農業に従事すること以外に所得を得る機会が限られているほど彼らに対して強い交渉力を持ち、彼らを低コストで利用することが可能になる。逆に、農村地域に工業やサービス業などの他産業が発達すると、農業労働者や小作人が地主の提示する条件に満足できなければ、彼らは他の産業で働くという選択肢を持つことになり、彼らの地主に対する交渉力を高めることになる。そのため、地主層は工業やサービス業の発展を望んでおらず、地主層が政治的影響力を持つ場合には、意図的に他産業の発達を促進する州政府の開発支出を削減しようと働きかけるという解釈がありうる。

州政府の開発支出は様々な資本投資を含んでおり、その中には灌漑などの農業部門に有益な支出も含まれている。そこで、表3第(3)列では、州政府の開発支出のうち主に産業部門に有益な支出（産業・エネルギー・交通通信向けの総支出額）が州政府総支出に占める割合を従属変数として推計を行った結果を示している。第(3)列でも農村地域のジニ係数は1%で統計的に有意な負の係数をとっている。したがって、地主層が豊かで政治的に強力になると、産業部門の発展を促す開発支出も有意に減少することが示されている（ただし、この推計結果によって上記の第1の解釈が否定されたわけではない）。

さらに、表3第(4)列において、産業部門に有益な支出（産業・エネルギー・交通通信向けの総支出額）のうち資本支出額の州政府総支出に占める比率を従属変数にとってみても、農村地域のジニ係数は1%で統計的に有意な負の係数をとっている。このような推計結果を踏まえると、地主層

に所得が偏り彼らが政治的影響力を高めると、他産業の発展に有益な政府支出が抑制されると言える。それが、意図的なものか（上記第2の解釈）、副次的な効果か（上記第1の解釈）は判断できないが、強力な地主層の存在は他産業の発達を遅らせる傾向が以上の推計結果から推測される。

ちなみに、第（3）列と第（4）列の推計結果は、10%の統計的有意水準ではあるが、都市部のジニ係数が高まると産業部門の発展をより直接的に支援すると考えられる政府支出の州政府総支出に対する比率が高まることを示している。この推計結果は都市部において工業やサービス業が発展し有力な産業エリートが現れると、彼らが政治的な影響力を行使するようになり、その結果産業の発展に有益な州政府の支出が増加することを示唆している。

表3第（5）列は州政府総支出に占める社会サービスに対する開発支出の比率を従属変数にとっている。その推計結果は、地主層が農業労働者や小作人に対する交渉力を維持するために、州政府の支出に影響力を行使していること（第2の解釈）を示唆している。この社会サービスに対する開発支出は教育・社会福祉・健康・住宅・指定カーストや指定部族の福祉などに対する支出を含んでおり、貧困層など社会的に不利な立場に置かれた人々をエンパワーする効果が期待できるものである。地主層は農業労働者や小作人がエンパワーされて交渉力を高めることを望まないで、州政府がこの支出項目に多くを配分することを望まないと考えられる。第（5）列の推計結果を見ると、農村地域のジニ係数は1%で統計的に有意な負の係数となっている。つまり、地主層が豊かで政治的に影響力を持つほど、社会サービスに対する開発支出の比率は低下するのである。

以上の推計結果は、農村のジニ係数と州政府の各支出項目の総支出に占める比率との相関関係を示しているだけで、上記の2つの解釈を直接に支持するものではないが、農村地域での現地調査に基づく政治学・社会学における既存研究と整合的な推計結果である。

次に、表4では住民一人当たりの警察官の数や殺人件数を従属変数にと

表4 農村ジニ係数が一人当たり警察官数と殺人件数に与える効果の推計結果

従属変数：	(1) 一人当たり 警察官数	(2) 一人当たり 武装警察官数	(3) 一人当たり 殺人件数
議席細分化指標	-0.19163 (.1668)	-0.21743 (.1123)*	-0.00522 (.0038)
投票率	-0.00735 (.0027)***	0.000632 (.0014)	0.000297 (.0002)
言語細分化指標	0.19318 (.3730)	0.301054 (.2092)	0.002289 (.0380)
宗教細分化指標	-0.55112 (.4423)	-0.07501 (.2444)	-0.006 (.0105)
貧困率	-0.01077 (.0055)**	-0.00645 (.0032)**	-0.00011 (.0003)
都市ジニ係数	-2.26261 (1.2655)*	-1.67618 (.7932)**	-0.11317 (.0716)
農村ジニ係数	2.786081 (.8571)***	1.841478 (.5891)***	0.090538 (.0411)**
識字率	0.00692 (.0105)	0.002811 (.0080)	0.000303 (.0003)
R2	0.8426	0.7871	0.5136
Wald Chi2 (P値)	12856.88(0)	2488.8(0)	6130.25(0)
観測数	713	712	366

注) カッコの中の数字は不均一分散修正済み標準誤差の値を表す。
 ***は1%, **は5%, *は10%の水準で統計的に有意であることを示す。

って推計を行っている。R二乗値は高く、ワルドカイ二乗値も有意で、概ね妥当な推計であると考えられる。日本のような先進国では、警察は全ての市民の身体と財産を分け隔てなく守り、社会全体の秩序を維持することが期待される。しかし、アクセス制限型秩序の社会においては、警察はエリートの利益を優先し、それ以外の人々はしばしば警察の搾取の対象となる。インドでも同様の傾向が見られる。例えば、Jaffreot (2003) によれば、2002年のグジャラート州でゴドラ事件を発端に発生した暴動では、警察はヒンドゥー寄りのBJP州政権側についてムスリムコミュニティを暴動から救わなかったとされる。また、中溝 (2012) によれば、1989年のビハール州でのバーガルプル暴動を契機とするロガイン村やチャンデリ村の暴動では、警察は主流派のヒンドゥー教徒の側に立ち、ムスリム教徒に対する虐殺や略奪に加担したという。このように、インドでは住民一人当たり警察官の数はエリートの利益を非エリートから守るための防衛手段の拡

充の程度を示していると考えられる。

推計結果を見てみると、表4第(1)では、農村地域のジニ係数が1%で統計的に有意な正の係数をとっており、農村地域の所得の不平等が高まり地主層に富が集中するほど、一人当たり警察官の数が多いことが示されている。さらに、表4第(2)列では、警察官のうち武器を携帯する武装警察官が住民一人当たり何名いるかを従属変数にとった推計においても、農村部のジニ係数は1%で統計的に有意な正の係数をとっており、農村に強力な地主層が存在するほど住民一人当たりの武装警察官の数が多くなることを示している。

一方、表4第(1)列と第(2)列の推計結果は、都市部のジニ係数が高まるほど、住民一人当たりの警察官の数も武装警察官の数ともに減少することを示している。これは都市部の工業やサービス業で富を形成したエリート層が警察による非エリート層の弾圧に依存していないことを示唆していると解釈できる。たしかに、大規模な労働争議や反政府暴動が発生した時には州政府が警察を動員することがあるが、企業内の労使の対立は労使協議などを通して解決が図られることも多く、警察介入の脅威によって暴力紛争を抑止する効果は都市エリートによって期待されていないと考えられる。

さらに、表4第(3)列では、各州の住民一人当たりの殺人件数を従属変数にとっている。第(3)でも、農村部のジニ係数は統計的に5%の有意水準で正の係数をとっている。殺人事件は農村部だけでなく都市部でも発生するし、また殺人の動機は多様であるので、この推計結果の背後に何が起きているかを推測することは難しいが、1つの可能性として、農村における極端な所得分配の不平等によって地主層と農業労働者・小作人との対立が激化し、暴力的な紛争事件が増加し、州全体の殺人事件の件数の増加につながっているということが考えられる。中溝(2009)はビハール州で地主と農業労働者・小作人との対立が深刻化し、ナクサライトなどの地主層を標的とするテロリスト集団が活発化する一方、地主層も武装した私兵集

団を形成し、多数の暴力的な衝突を引き起こしていたと述べている。

表4の推計結果全体から引き出される1つの推測として、農村部で所得の不平等分配の程度が高いと、富裕な地主層と貧しい農業労働者・小作人との対立が激しくなり、暴力紛争が起きる可能性が高まる。そこで、不平等な分配で経済資源を多く持ち、政治的な影響力を行使することができる地主層は州政府に働きかけ警察官特に武装警察官の数を増やし、地主層に反対する勢力の取り締まりを強化するという仮説が導かれる。もちろん、上記の推計結果は、他の仮説とも整合的でありうるため、この仮説を検証するためにはより精緻な実証研究が必要であるが、それは将来の研究課題としたい。

5. 結論

本稿では、地主層の政治的影響力を農村のジニ係数で間接的にとらえて、1972年から2010年までの期間にインド全州の州政府の歳入・歳出に与える効果を検証した。推計の結果は、地主層が自らに有利なように州政府の歳入・歳出に政治的影響力を行使している可能性を示唆している。この結果は、サンプル期間全体において、インドはエリート優位の社会システムであったことをうかがわせるものである。現在インドの社会システムが大きく変化しつつあるのか、今後さらに検討を続けていきたい。

参考文献

- Acemoglu, D., and J.A. Robinson (2006) *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. Cambridge University Press.
- Acemoglu and Robinson (2012) *Why Nations Fail*. Crown Business. (日本語訳『国家はなぜ衰退するのか(上)(下)』鬼澤忍訳 早川書房 2013年)
- Ansell, B.W., and D.J. Samuels (2014) *Inequality and Democratization*. Cambridge University Press.
- Banerjee, A., and R. Somanathan (2007) "Political Economy of Public Goods:

- Some Evidence from India.” *Journal of Development Economics*, vol.82 (2), pp.287-314.
- Bardhan, P. (1984) *The Political Economy of Development in India*. Oxford University Press. (日本語訳『インドの政治経済学』近藤則夫訳 勁草書房 2000年)
- Beck, N., and J.N. Katz (1995). “What to Do (Not to Do) with Time-Series Cross-Section Data.” *American Political Science Review*, vol.89 (3), pp.634-647.
- Beasley, T., R. Pande, L. Rahman, and V. Rao (2004) “The Politics of Public Good Provision: Evidence from Indian Local Governments.” *Journal of the European Economic Association*, vol.2 (2-3), pp.416-426.
- Betancourt, R., and S. Gleason (2000) “The Allocation of Publicly-Provided Goods to Rural Households in India: On Some Consequences of Caste, Religion and Democracy.” *World Development*, vol.28(12), pp.2169-2182.
- Bueno de Mesquita, B., et al. (2003) *The Logic of Political Survival*. MIT Press.
- 絵所秀紀 (2008) 『離陸したインド経済：開発の軌跡と展望』 ミネルヴァ書房
- Fukuyama, F. (2011) *The Origins of Political Order*. Profile Books. (日本語訳『政治の起源 (上) (下)』会田弘継訳 講談社 2013年)
- Fukuyama, F. (2015) *Political Order and Political Decay*. Profile Books.
- Ghobarah, H.A., P. Huth, and B. Russett (2004) “Comparative Political Health: The Political Economy of Human Misery and Well-Being.” *International Studies Quarterly*, vol. 48 (1), pp.73-94.
- Howes, S., and R. Murgai (2003) “Incidence of Agricultural Power Subsidies: An Estimate.” *Economic and Political Weekly*, April 19, 2003, pp.1533-1535.
- Jaffrelot (2003) “Communal Riots in Gujarat: The State at Risk?” *Working Paper No.17*, South Asia Institute, Department of Political Science, University of Heidelberg.
- Kaur, R., and M. Sharma (2012) “Agricultural Subsidies in India: Case Study of Electricity Subsidy in Punjab State: An Analysis.” *International Journal of Scientific and Research Publications*, vol.2(10), pp.1-7.
- Keefer, P. (2007) “The Poor Performance of Poor Democracies.” In: C. Boix and S. Stokes, eds., *The Oxford Handbook of Comparative Politics*. Oxford University Press. Ch. 36, pp.886-909.
- Keefer, P., and S. Khemani (2004) “Why Do the Poor Receive Poor Services?”

- Economic and Political Weekly*, February 28, 2004.
- Keefer, P., and S. Khemani (2005) "Democracy, Public Expenditures, and the Poor: Understanding Political Incentives for Providing Public Services." *World Bank Research Observer*, vol.20 (1), pp.1-27.
- Khemani, S. (2015) "Buying Votes versus Supplying Public Services: Political Incentives to Under-Invest in Pro-Poor Policies." *Journal of Development Economics*, vol. 117, pp.84-93.
- Kitschelt, H., and S.I. Wilkinson (2007) "Citizen-Politician Linkages: An Introduction." In: Kitschelt, H., and S.I. Wilkinson, eds., *Patrons, Clients, and Politics*. Cambridge University Press.
- Lindert, P.H. (2004) *Growing Public, volume 2*. Cambridge University Press.
- 中溝和弥 (2009) 「暴力革命と議会政治－インドにおけるナクサライト運動の展開－」(近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ』アジア経済研究所研究双書No.580 第9章
- 中溝和弥 (2012) 『インド 暴力と民主主義』東京大学出版会
- Nooruddin, I., and P. Chhibber (2008) "Unstable Politics: Fiscal Space and Electoral Volatility in the Indian States." *Comparative Political Studies*, vol.41 (8), pp.1069-1091.
- North, D., J.J. Wallis, and B.R. Weingast (2009) *Violence and Social Orders*. Cambridge University Press. (日本語訳『暴力と社会秩序』杉之原真子訳 NTT出版2017年)
- North, D., J.J. Wallis, S.B. Webb, and B.R. Weingast (2013) *In the Shadow of Violence*. Cambridge University Press.
- Saez, L., and A. Sinha (2009) "Political Cycles, Political Institutions and Public Expenditure in India, 1980-2000." *British Journal of Political Science*, vol.40, pp.91-113.
- Stokes, S.C., et al. (2013) *Brokers, Voters, and Clientelism*. Cambridge University Press.
- Wilkinson, S.I. (2007) "Explaining Changing Patterns of Party-Voter Linkages in India." In: Kitschelt, H., and S.I. Wilkinson, eds., *Patrons, Clients, and Politics*. Cambridge University Press.

Has the Social System of India Changed?
An Analysis of the Political Power of Landlords

Atsushi KATO

《Abstract》

This study investigates the effects of the concentration of income distribution in rural areas on the revenue and expenditure patterns of the state governments of India over 28 states during the sample period from 1972 to 2010. Our results show that as the Gini coefficients of rural income distribution rise, both the ratio of agricultural income to total state government revenues and the ratio of development expenditures for industry to state government expenditures fall. They also show that higher Gini coefficients are negatively correlated with a lower ratio of development expenditures for social services to state government expenditures. These results indicate that, as the income distribution in rural areas becomes more unequal, powerful landlords, who obtain disproportionately large amounts of agricultural income, exert their political power and distort the public policies of India's state governments.